

(証券コード4348)  
平成22年6月1日

株 主 各 位

東京都渋谷区神宮前二丁目34番17号  
**インフォコム株式会社**  
代表取締役社長 吉 野 隆

## 第28回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第28回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

尚、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによる方法により議決権を行使していただくことができますので、後記の株主総会参考書類をご検討いただき、次頁のご案内に従って、平成22年6月17日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成22年6月18日（金曜日）正午
2. 場 所 東京都渋谷区神宮前2-34-17  
住友不動産原宿ビル1F「ベルサール原宿」
3. 会議の目的事項  
報告事項 第28期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の処分の件  
第2号議案 取締役5名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件  
第4号議案 会計監査人選任の件  
第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会参考書類、事業報告並びに計算書類及び連結計算書類の記載事項に関し、修正の必要が生じた場合は、修正内容を弊社ホームページ（<http://www.infocom.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## 《議決権行使についてのご案内》

当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法により、平成22年6月17日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【郵送による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権の行使】

ご所有のパーソナルコンピューターまたは携帯電話から議決権行使サイト (<http://www.evot.e.jp/>) にアクセスの上、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。

尚、「インターネットによる議決権行使のお手続きについて」を次頁に記載いたしておりますので、ご覧くださいますようお願い申し上げます。

## ＜インターネットによる議決権行使のお手続きについて＞

インターネットにより議決権を行使される場合は、下記事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。  
当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

### 記

#### 1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコンまたは携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evotepj.com/>）にアクセスしていただくことによりのみ実施可能です。（ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。）

「iモード」は㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI㈱、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

(2) パソコンによる議決権行使は、インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。

(3) 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用ください。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信（SSL通信）及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。

(4) インターネットによる議決権行使は、平成22年6月17日（木曜日）午後5時30分まで受け付けいたしますが、お早めに行行使していただき、ご不明な点等がございましたらヘルプデスクへお問合わせください。

#### 2. インターネットによる議決権行使方法について

(1) 議決権行使サイト（<http://www.evotepj.com/>）において、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

(2) 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いする事になりますのでご了承ください。

(3) 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知いたします。

#### 3. 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

(1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきますのでご了承ください。

(2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。またパソコンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

#### 4. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（ダイヤルアップ接続料金・電話料金等）は株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

以上

### システム等に関するお問合せ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

・電話 0120-173-027（受付時間 午前9：00～午後9：00、通話料無料）

(添付書類)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

事業の経過及びその成果

##### ア. 当期の主要施策

平成21年3月期に顕在化した経済環境悪化の影響を受け、企業のIT投資抑制等の厳しい事業環境が続く中、インフォコムグループは、中期経営計画（平成21年5月11日公表）の初年度となる平成22年3月期に、

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

【事業基盤の継続的強化】

を骨子とする中期経営計画の着実な推進に加え

【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

尚、平成22年3月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内7社、海外2社の計9社（内、持分法適用関連会社国内1社）で構成しています。

##### 【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】

コスト抑制の徹底や利益率の一層の向上に向けた構造改革施策に取り組むとともに、設備投資や研究開発投資の重点化等キャッシュ・フロー重視経営を推進し、グループ経営効率の向上を図っています。

##### 【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】

企業向け事業の展開

GRANDIT事業では、導入企業の課題を迅速かつ低コストで解決に導く導入事例集の公開や業務効率化と経営戦略を支援する製品群の拡充、国際会計基準適用企業をサポートするコンサルティング体制及び販売体制の充実、労働基準法や国際会計基準等の法改正に対応する機能の強化、導入企業のITコスト削減やグリーンIT化を可能とする仮想化技術への対応を施した新バージョンの販売を開始する等の事業拡大策を積極的に推進しています。

またコールセンター向けASPサービスが、総務省推進の「ASP・SaaS 安全・信頼性に係る情報開示認定制度」において認定を受けた他、ASP・SaaSの普及促進を推進する団体から、優秀かつ社会に有益なサービスとして表彰を受けました。更に、SaaS型緊急連絡/安否確認システムの販売を通信キャリアと協業し開始する等、SaaS型ビジネスの積極展開を進めています。

医療・公共向け事業

ヘルスケア事業では、医療機関の放射線部門業務の効率化をはじめ、整形外科部門のフィルムレス化によるコスト削減や医療の精度を向上させる自社開発パッケージソフト

トウェアの拡充、販売開始等、市場のニーズに応える新製品やソリューションの提供を通じた事業の一層の拡大に取り組んでいます。

一般消費者向け事業

ネットビジネス事業 では、携帯電話向けコンテンツ配信サービス やeコマースサービスの効率的な提供に努めるとともに、パズルゲームやメール装飾素材等の配信開始や、美容・健康商品ショッピングサイトの立ち上げ等、更なる業容の拡大に向けたコンテンツや商材の充実化等の施策を推進しています。

尚、ソリューション・セグメント 及びサービス・セグメント のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとしてM&Aを位置付け、検討を継続しています。

【事業基盤の継続的強化】

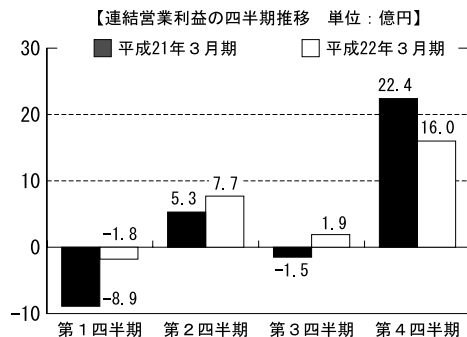
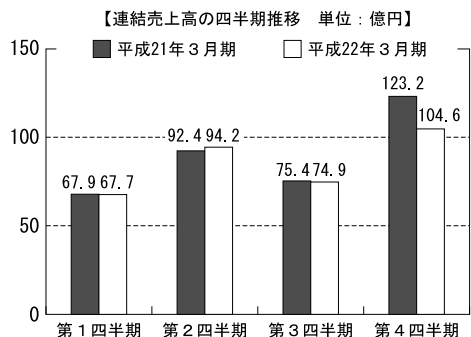
ソリューション・セグメントを構成する各事業本部を統轄する「ソリューション事業統轄本部」を強化し、プロジェクト管理機能の強化や品質の継続的向上について、グループを挙げて取り組みを進めています。サービス・セグメントでは、データセンター施設の設備近代化工事の実施等、データセンター・サービス事業 の更なる競争力強化やSaaS型事業の立上げを企図した基盤整備を継続的に進めており、それらを活用した新たなインフラサービスも開始しました。

【景気低迷による顧客企業のIT投資削減対策】

【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】で前述したコスト抑制の徹底等に加え、調達機能を強化し、外注活用体制の最適化に向けた取り組みを進めるとともに、大口顧客向け企画提案体制の増強を行いました。

イ．当社グループの通期及び四半期業績の特性について

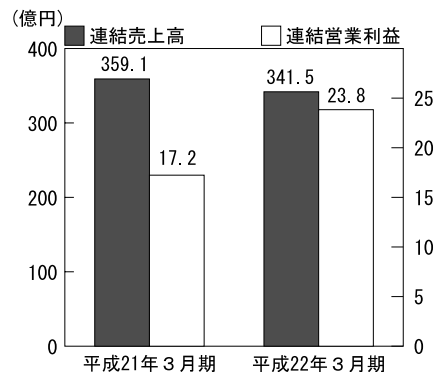
わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。こうした要因により、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高及び連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



## ウ．前期との対比による当期の連結業績

平成22年3月期の連結業績は、前期比増益となりました。

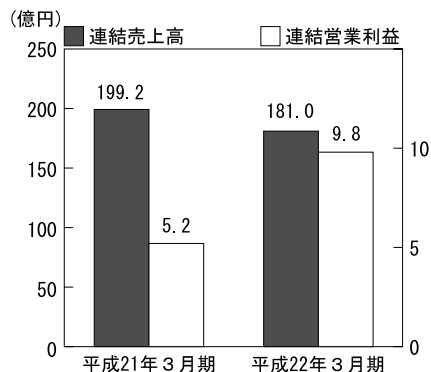
連結売上高は34,150百万円（前期連結売上高35,912百万円）、連結営業利益は2,389百万円（前期連結営業利益1,726百万円）、連結経常利益は2,425百万円（前期連結経常利益1,766百万円）となりました。また、当社のソフトウェア開発受託先との係争案件について、和解を行い、特別損失を計上しましたが、連結当期純利益は1,214百万円（前期連結当期純利益494百万円）となりました。



### 【ソリューション・セグメント】

連結売上高18,102百万円（前期連結売上高19,926百万円）、連結営業利益985百万円（前期連結営業利益521百万円）となりました。

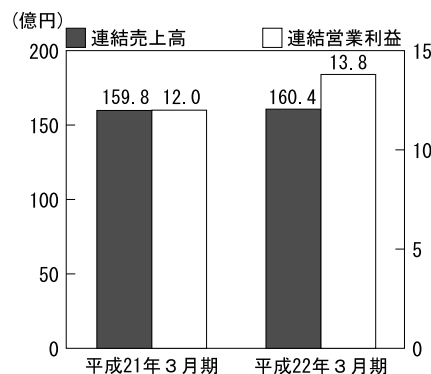
当該セグメントは、企業のIT投資抑制等の厳しい経済環境の影響を受けていますが、【今般の経済環境を踏まえた収益力の向上】や【事業基盤の継続的強化】等により、増益となりました。



### 【サービス・セグメント】

連結売上高16,048百万円（前期連結売上高15,986百万円）、連結営業利益1,388百万円（前期連結営業利益1,203百万円）となりました。

【業容拡大に向けた中期重点分野への経営資源シフト】で前述したネットビジネス事業における携帯電話向けコンテンツ配信サービスが堅調に推移する等により、前期と対比し増収増益となりました。



### 企業集団の資金調達状況

シンジケーション方式によるコミットメントライン（限度額内で自由に借入が出来る融資枠）契約及び売掛債権流動化の基本契約を金融機関との間で締結しており、事業拡大のための柔軟かつ機動的な資金調達体制を整えています。また、グループ資金運用効率化を目的として国内連結子会社を対象としたキャッシュ・マネジメント・システムを導入しています。

### 企業集団の設備投資状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は1,746百万円で、その主なものは、新横浜事業所の新棟建設等の有形固定資産1,295百万円であります。

## (2) 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

区 分	第25期 平成18年度	第26期 平成19年度	第27期 平成20年度	第28期(当期) 平成21年度
売上高	32,637	31,473	35,912	34,150
経常利益	1,222	479	1,766	2,425
当期純利益	1,596	228	494	1,214
1株当たり当期純利益(円)	11,084.53	1,588.83	3,430.76	8,431.43
純資産	12,593	12,523	12,750	13,728
総資産	20,868	22,017	20,690	20,714
1株当たり純資産(円)	86,826.84	85,996.08	87,593.76	94,440.64

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均株式数によっております。  
2. 平成21年度（当連結会計年度）の状況につきましては、前記「1.(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

### (3) 企業集団の対処すべき課題

#### 事業基盤の強化

顧客のニーズに合致する製商品、サービスの提供を適正な品質、納期、価格により実現し顧客満足度を向上させることこそが、業容拡大の原点と認識しており、特にソリューション事業において、プロジェクト管理機能（採算管理、品質管理、進捗管理）、マーケティング機能、ソリューション提案力、技術力の強化を図っていきます。

#### コア事業の競争力の強化

競争優位を保つためには、差別化された強い技術力（商品・サービス開発能力、コンサルティング能力、開発手法）を基盤としたビジネスモデルの確立が必要であり、産学協同研究を含めた研究開発や当社グループの体制整備等の継続的対応に加え、より一層重要性を増している戦略的事業提携や事業統合を積極的に推進します。また、競争優位性を確保・持続できない事業については、縮小・撤退を検討し、ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分により、経営基盤の強化を図っていきます。

#### 成長事業の創出

中期経営計画の目標（計画最終年度である平成24年3月期における連結売上高400億円、連結営業利益28億円）達成に向け、ネットビジネス領域、ヘルスケア領域を中心に新事業・サービスの立上げ・推進に積極的に取り組んでいきます。

#### 効率的なグループ経営

グループ企業価値を最大化するためには、特にグループ各社の役割の明確化と効率化の視点からグループ会社の統合や業務移管、グループ内での人材有効活用等によるグループ経営効率の向上を重要課題と認識しており、順次対処しています。

#### 優秀人材の確保、育成、強化

当社グループは知識集約型産業であるため、少子化・高齢化・総人口の減少が今後進んでいく過程では、優秀な人材の確保が困難になりうるとの課題認識のもと、通常の採用活動に加え、従前より、インターンシップの実施等による全国大学との関係構築、留学生等グローバル人材を対象とした就職フォーラム等の適宜活用、また中途入社者の通年採用等を図っています。また、社員の計画的な育成を見据えた人事ローテーションの仕組み、キャリアデザイン、コンプライアンスに関する内容も含めた研修教育等、組織と個人の可能性を引き出し、組織活性化に資する施策に取り組んでいます。



(4) 企業集団の主要な事業セグメント（平成22年3月31日現在）

当社グループは、携帯電話事業者、一般企業、医薬医療関係の機関や官公庁、教育研究機関のお客様向けに情報システムの企画・開発・コンサルテーション等を通じ各種ITソリューションを提供するとともに、携帯電話等へのコンテンツやeコマース等の提供や情報通信システムの企画・運用・管理等の各種サービスを提供する事業を展開しています。

【ソリューション・セグメント】

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供しています。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供しています。

【サービス・セグメント】

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション<sup>®</sup>」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開しています。

(5) 企業集団の当該事業年度の末日における主要な事業所の状況

企業集団の主要拠点等（平成22年3月31日現在）

インフォコム株式会社

（本社）

東京都渋谷区

（関西事業所）

大阪府大阪市

（新横浜事業所）

神奈川県横浜市

（福岡オフィス）

福岡県福岡市

株式会社インフォコム東日本

東京都台東区、東京都渋谷区、神奈川県横浜市、群馬県前橋市

株式会社インフォコム西日本

大阪府大阪市、山口県岩国市、愛媛県松山市、福岡県福岡市

インフォベック株式会社

東京都渋谷区

ログジット株式会社

東京都豊島区

株式会社イー・ピー・エス

東京都渋谷区

Infocom America Inc.

アメリカ合衆国ニューヨーク州

SYSCOM (USA) Inc.

アメリカ合衆国ニューヨーク州

(6) 企業集団の使用人の状況（平成22年3月31日現在）

企業集団の使用人の状況

事業セグメントの名称	使用人数	前連結会計年度末比増減
ソリューション	811名	-25名
サービス	231名	+1名
全社（共通）	109名	-4名
合計	1,151名	-28名

(注) 使用人数は就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者5名を除いております。

当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
683名	+12名	37.8歳	10年2ヶ月

(注) 使用人数は就業人員であり、当社から社外への出向者を除いております。

(7) 重要な親会社、子会社の状況

親会社との関係

帝人株式会社は、平成22年3月31日現在、当社株式の55.1%を所有しており、当社は同社の連結子会社となっています。

当社グループは同社グループの中でIT事業を推進するグループと位置付けられており、同社グループに対しては、情報通信システムの開発及びその運用サービス等を提供しています。

重要な子会社の状況

平成22年3月31日現在

会社名	資本金又は出資金 (百万円)	議決権比率	主要な事業内容
株式会社インフォコム西日本	80	100.0%	ソフトウェアの開発
株式会社インフォコム東日本	20	100.0%	データセンター・サービスの業務、ソフトウェアの開発
インフォベック株式会社	95	80.2%	完全Web-ERPの開発・販売
ログイット株式会社	100	100.0%	音声録音システム及びセキュリティソリューション等の開発・販売
SYSCOM(USA) Inc.	千米ドル 3,200	50.3%	ネットワークインフラSI
Infocom America Inc.	千米ドル 8,400	100.0%	市場調査及び情報収集
株式会社イー・ピー・エス	402	64.3%	eコマース及びeコマースに関わるバックオフィスサービスの提供

(注) 前連結会計年度において連結子会社であったホワイトバジャマ・ジャパン株式会社は、当連結会計年度に清算を行い、連結子会社から除外しております。

(8) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度末日現在、借入金はありません。

## 2. 株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	576,000株
(2) 発行済株式の総数	144,000株
(3) 株 主 数	7,112名
(4) 大 株 主	

株 主 名	持 株 数	持株比率
帝 人 株 式 会 社	79,400 <sup>株</sup>	55.13 <sup>%</sup>
インフォコムグループ従業員持株会	4,992	3.46
日本証券金融株式会社	1,701	1.18
株式会社 S B I 証券	1,106	0.76
松井証券株式会社	982	0.68
メロンバンクリーテークライアントオムニバス	575	0.39
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツ クライアントメロンオムニバスユーエスペンション	478	0.33
野 口 森 光	451	0.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	444	0.30
今 年 明	443	0.30

(注) 信託銀行が保有する当社株式には、信託業務に係る株式が含まれております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当	重要な兼職の状況
代表取締役社長	吉 野 隆	CEO	
取 締 役	小 林 晃	ソリューション事業統轄本部長	
取 締 役	山 本 員 裕	CFO	
取 締 役	竹 原 教 博	ネットビジネス事業本部長	
取 締 役	森 田 順 二		帝人(株)常務取締役CMO兼CIO
常 勤 監 査 役	木 原 茂		
常 勤 監 査 役	三 浦 進		
監 査 役	佐 野 喜 八 郎		帝人(株)常勤監査役

- (注) 1. 監査役木原 茂ならびに佐野 喜八郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役吉野 隆、取締役小林 晃、取締役山本 員裕、取締役竹原 教博、取締役森田 順二及び監査役佐野 喜八郎は、平成21年6月19日開催の第27回定時株主総会にて選任され就任いたしました。
3. 取締役勝亦 茂、取締役野口 泰稔は、平成21年6月19日付をもって退任いたしました。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役	7名	74百万円
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (2名)	36百万円 (18百万円)
計	10名	111百万円

- (注) 1. 上記人数には、平成21年6月19日開催の第27回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 株主総会の決議（平成14年6月27日改訂）による限度額は取締役300百万円、監査役100百万円であります。
4. 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額（取締役13百万円、監査役6百万円）を含んでおります。
5. 上記報酬等のほか、社外役員が当社親会社から受けた役員としての報酬等の総額は24百万円であります。

### (3) 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
監 査 役	木 原 茂	当事業年度開催の取締役会17回（書面決議を除く）及び監査役会10回全てに出席し、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性及び妥当性、予防性の観点から、適宜発言を行っております。
監 査 役	佐 野 喜 八 郎	当事業年度開催の取締役会17回（書面決議を除く）のうち14回及び監査役会10回全てに出席し、専門的知見と豊富な経験を活かし、適法性及び妥当性、予防性の観点から、適宜発言を行っております。

## 4. 会計監査人に関する事項

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりであります。

区 分	支 払 額
公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が支払うべき報酬等の額	32百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	32百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の子会社であるInfocom America Inc.は、当社の会計監査人以外の公認会計士の監査を受けております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定方針

特段方針を定めておりませんが、会社法に則り適正に対処いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

### (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、役員・使用人は、法令遵守を企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づき誠実に行動する。

取締役の職務執行については、役員を対象とする役員規程を定め、社会規範・倫理そして法令等の遵守を図ると共に、監査役会の定める「監査役監査基準」に従う監査の実施により、公正且つ適切な経営を実現する。

コンプライアンスの責任者としてCSRO (Chief Social Responsibility Officer) を任命し、インフォコムグループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

### (2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するため、インフォコムグループの経営方針、行動指針等に基づき、継続的にコンプライアンス教育・啓発の推進を行い、実践的運用と徹底を役員及び社員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え、業務運営にあたる。

役員・使用人が当社における重大な法令違反やコンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合、直接通報を行う手段を確保するものとして、社外の弁護士によるコンプライアンス・ホットラインを設置する。この場合、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益がない事を確保する。

重要な通報については、その内容と会社の対処状況・結果を適切にインフォコムグループの役員・使用人に開示し、周知徹底する。

業務分掌規程・職務権限規程・個別権限基準表により組織の業務分掌と職位の責任と権限を明確に定め、役割に応じた意見を稟議等に記録する事で、組織間の相互牽制及び個人への権限の集中化を防ぐ。

### (3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切且つ確実に検索性の高い状態で保存及び管理し、その保存期間中は、いつでも閲覧可能な状態を維持する。

CEOは、上記における情報の保存及び管理を監視・監督する責任者となる。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、企業価値を高め、企業活動の持続的発展を実現する事を脅かすあらゆるリスクに対処する。

統一的なリスクマネジメント指針として「グループリスクマネジメント規程」を定め、同規程に沿ったリスク管理を行う体制としてCSROを委員長とする「グループリスクマネジメント委員会」を設置し、グループの業務執行に係るリスクを統合的かつ効率的に把握、評価、管理する。

重大な事件・事故発生に伴う非常事態における混乱の回避と損失の極小化等その影響を最小限とするために、「危機管理マニュアル」に従い、グループにおいて統一的な危機管理対応がとれる体制を構築する。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催する他に、業務執行上の必要性に応じて、しかるべき時期に決定が行えるよう適宜臨時取締役会を開催する。また、投資案件については取締役等で構成する投資委員会にて審議を行う。

取締役会の決定に基づく業務執行は、職務権限規程及び業務分掌規程において、各職位者の権限と手続きを詳細に定める事とする。これらの規程は、法令の改廃・職務執行の効率化の必要がある場合は、随時見直すべきものとする。

業務の意思決定・監督機能と業務の執行機能を分離し、取締役会のチェック機能を強化するため、執行役員制を導入している。

(6) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

インフォコムグループは、経営方針及び行動指針において「コンプライアンスを規範とした経営」、「高い倫理観に基づく行動を何より優先する」と定めており、法令遵守を企業人・社会人として求められる倫理観・価値観に基づく体制整備を行う。また社会秩序や健全な事業活動を阻害する個人、団体とは関わりを持たず、特定株主からの要求や民事介入暴力等の反社会的勢力に対して毅然とした態度で対応し、その介入を許さない事を基本的な考え方とし、それに基づく体制整備を行う。

全てのグループ会社社長が「グループリスクマネジメント委員会」の構成員となり、「グループリスクマネジメント規程」に従い、グループ統一的な方針に基づくコンプライアンス・リスクマネジメントの体制整備を行う。

監査室は、インフォコムグループにおける内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

当社は、株式上場会社として全ての業務執行を独自の経営判断に基づき行う。



(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する事項

他の業務執行ラインから独立性を保った監査室スタッフが監査役からの要求に従い、監査役の行う監査業務を補助する。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の業務を補助するにあたって、監査室スタッフは取締役の指揮命令を受けない。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務執行状況を把握するため、会社の重要な会議に出席する事ができる。

取締役及び使用人は、以下に定める事項について、発見次第速やかに監査役に対し報告を行う。

(ア)会社の信用を大きく低下させるもの、又はその恐れのあるもの

(イ)会社の業績に大きく悪影響を与えるもの、又はその恐れのあるもの

(ウ)行動指針、コンプライアンスに関する違反で重大なもの

(エ)その他上記(ア)～(ウ)に準じる事項

(10) その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

監査役は、必要に応じ、取締役、重要な使用人並びに監査法人と意見交換を実施する。

監査役の監査が実効的に行われる為に、会社の業務執行に関する全ての情報は随時、閲覧可能な状態におく。

当社の執行役員は、会社法第2条に規定された委員会設置会社における「執行役」とは異なります。

## 【用語解説（五十音順表記）】（平成22年3月31日現在）

### ASP

ビジネス用アプリケーションソフトを、インターネットを通じて顧客にレンタルするサービスの事。ユーザはウェブブラウザを使って、サービスを提供する事業者が保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。

### ASP・SaaSの普及促進を推進する団体

特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアムはASP・SaaSの普及促進を推進する特定非営利活動法人。ASP・SaaS利用者、事業者、政府・地方自治体等への具体的提言を行うとともに、情報の提供・公開・共有やビジネス支援、政策・制度立案支援及びコンサルティング受託等の活動を積極的に進めている。

### ECM

#### 当社グループのソリューション/サービス

Enterprise Contents Managementの略。

企業や組織における情報の蓄積、管理、運用を統括的、包括的に行うための技術やシステムの事。近年では日本版SOX法等社会的にも企業の情報管理能力を求める傾向からECMに対するニーズは益々高まっている。

インフォコムグループでは、デジタルコンテンツの管理・活用・記録の領域に、コンサルティングからインテグレーション・運用までトータルサービスを提供している。

### eコマースサービス

#### 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。eコマースとは、インターネットや携帯電話等を利用した通信販売全般の事。インターネットが一般消費者に普及するにつれて、消費者を直接対象にした電子商取引サービスが急激に成長している。

### GRANDIT事業

#### 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業の販売管理や会計、人事等の業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。

多くの企業で構成するGRANDITコンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させる事で、短期導入とコストの削減を可能としている。

### SaaS

Software as a Serviceの略。ユーザが開発者等からソフトウェア提供を受けるに当たり、必要な機能のみを選択してインターネットを経由して利用できるようにしたソフトウェアの事。

## エンタープライズ事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、帝人グループ、双日グループ、通信事業者グループならびにその他の大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、IT化に対応した最適なシステムの企画・開発・保守を行い、顧客満足度の高いソリューションを提供している。

## グリーンIT

省電力等、地球環境への負荷を低減できるIT関連機器やITシステム等の総称。またITを活用する事で地球環境への負荷を低減する取組みを指す場合もある。

## コールセンター

企業の中で、顧客への電話対応を専門に行う、問い合わせ受付窓口となる電話対応センターの事。

## コンタクトセンター

電話だけの受付を行うコールセンターに対し、メールやインターネット経由の顧客からのコンタクトにも対応するマルチチャネル対応のセンターの事。

## コンテンツ配信サービス 当社グループのソリューション/サービス

当社グループのサービス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信サービスを提供している。

## サービス・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

ディザスター・リカバリー機能の充実化を支援する、データセンターを核とした高品質かつ高信頼性を誇るデータセンター・サービス「エクステーション<sup>®</sup>」の提供の他、携帯電話やPC利用者向けには、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>、電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等のコンテンツ配信、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。

## ソリューション・セグメント 当社グループの事業/セグメント

当社グループは、ソリューション・セグメント、サービス・セグメントの2つのセグメントで事業を構成する。

大規模顧客のIT機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関や文教、知的財産等の分野に特化した自社開発パッケージ製品を提供している。

また、様々な法人に適合する完全Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」、情報資産の高度活用に対応するデジタルコンテンツ管理ソリューション等も提供している。

#### データセンター・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、自社保有のデータセンターで、システム運営の様々なニーズに的確に応えるワンランク上のデータセンター・サービスを提供している。最新の技術を駆使した仮想化基盤の強化を完了し、SaaS型ビジネスを積極的に推進するとともに、システム運用に関するコストパフォーマンスの向上やグリーンIT化に対応する顧客を支援する仮想化ホスティングサービスも提供している。1,000㎡を超える大規模スペースの提供に加え、ITサービスマネジメントシステムに関する国際認証（ISO20000）を有した信頼性の高いシステム運用によるITフルアウトソーシングサービスを提供する。

#### デジタルアーカイブ 当社グループのソリューション/サービス

博物館/美術館・図書館・公文書館の収蔵品をはじめ、有形・無形の文化資源等を、デジタル化して保存等を行う事。デジタル化する事によって、文化資源等の修復・公開や、ネットワーク等を通じた利用も容易となり、オリジナル資料へのアクセスの必要性を減らす事が出来るため、資料の傷みを最小限にする事が可能。インフォコムの子会社デジタルアーカイブシステム事業では、これらのデジタル情報を後世に伝えるソリューションやサービスの提供を行っている。

#### ネットビジネス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのサービス・セグメントに分類しており、インターネットを活用し、コンテンツ配信やeコマース等のサービスを提供している。コンテンツ配信では、着信メロディや着うたフル<sup>®</sup>等の音楽系コンテンツやコミック等の電子書籍、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材等を提供している。また、CD/DVD、アパレル、美容・健康等に関連する商品を販売するeコマースサイトを展開している。

#### ヘルスケア事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、医療、ヘルスケア領域向けのパッケージソリューションの開発・販売やSIを提供している。医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、医用画像、薬剤情報、患者臨床情報等の広範囲な医療情報を有効に活用したソフトウェア製品やソリューション、情報サービスを提供している。

#### 製品・サービス事業 当社グループの事業/セグメント

当社グループのソリューション・セグメントに分類しており、企業内の帳票やドキュメント等の情報資産を統合的に管理・活用するECM、知的財産管理、図書館、博物館、公文書系の業務・デジタルアーカイブ、創薬研究、緊急連絡/安否確認システム、コンタクトセンター等の様々な領域向けに、自社開発パッケージをはじめとするITソリューションやITサービスを提供している。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	13,993,893	[流動負債]	6,327,198
現金及び預金	5,650,991	買掛金	1,845,469
受取手形及び売掛金	6,471,130	リース債務	116,241
たな卸資産	767,161	未払金	839,140
繰延税金資産	713,115	未払法人税等	880,413
その他	393,874	未払消費税等	251,665
貸倒引当金	2,380	前受金	1,174,484
		賞与引当金	841,164
[固定資産]	6,720,629	受注損失引当金	17,517
有形固定資産	3,858,105	その他	361,101
建物及び構築物	2,376,029	[固定負債]	659,224
機械装置及び運搬具	6,747	リース債務	379,095
工具器具備品	616,647	退職給付引当金	156,084
土地	413,868	役員退職慰労引当金	111,726
リース資産	444,813	繰延税金負債	6,662
		その他	5,655
無形固定資産	1,684,571	負債合計	6,986,422
ソフトウェア	1,508,334	純資産の部	
のれん	84,136	[株主資本]	13,619,707
その他	92,100	資本金	1,590,000
投資その他の資産	1,177,952	資本剰余金	1,442,000
投資有価証券	72,407	利益剰余金	10,587,707
関係会社株式	48,990	[評価・換算差額等]	20,256
その他の関係会社有価証券	17,082	その他有価証券評価差額金	320
繰延税金資産	49,219	為替換算調整勘定	20,576
その他	1,001,626	[少数株主持分]	128,648
貸倒引当金	11,375	純資産合計	13,728,099
資産合計	20,714,522	負債及び純資産合計	20,714,522

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		34,150,946
売上原価		20,742,694
売上総利益		13,408,252
販売費及び一般管理費		11,018,614
営業利益		2,389,638
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	5,436	
為替差益	6,081	
保険解約返戻金	19,028	
その他の営業外収益	23,919	54,466
営業外費用		
支払利息	11,084	
持分法による投資損失	7,422	
その他の営業外費用	544	19,051
経常利益		2,425,052
特別利益		
補償金収入	45,271	
貸倒引当金戻入額	4,758	50,030
特別損失		
固定資産除却損	21,222	
固定資産売却損	573	
貸倒損失	114,326	
訴訟和解金	100,000	236,123
税金等調整前当期純利益		2,238,959
法人税、住民税及び事業税	1,015,269	
法人税等調整額	19,147	1,034,416
少数株主損失( )		9,582
当期純利益		1,214,125

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目					金 額
株 主 資 本	資 本	本 金	高 額		1,590,000
前 当 当	期 期 期	未 変 動	残 額	合 計	
資 前 当 当	本 期 期 期	剩 未 変 動	余 残 額	金 高 額	1,590,000
利 前 当 当	益 期 期 期	剩 未 変 動	余 残 額	金 高 額	1,442,000
剩 当 当	期 余 期	金 純 動	の 利 配	当 益 計	230,400
株 主 資 本	資 本	本 金	高 額		1,214,125
前 当 当	期 期 期	未 変 動	残 額	合 計	983,725
利 前 当 当	益 期 期 期	剩 未 変 動	余 残 額	金 高 額	10,587,707
剩 当 当	期 余 期	金 純 動	の 利 配	当 益 計	230,400
株 主 資 本	資 本	本 金	高 額		1,214,125
前 当 当	期 期 期	未 変 動	残 額	合 計	983,725
利 前 当 当	益 期 期 期	剩 未 変 動	余 残 額	金 高 額	13,619,707

(単位：千円)

科 目	金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	36
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	357
当 期 変 動 額 合 計	357
当 期 末 残 高	320
為 替 換 算 調 整 勘 定	
前 期 末 残 高	22,443
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	1,866
当 期 変 動 額 合 計	1,866
当 期 末 残 高	20,576
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	22,480
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	2,224
当 期 変 動 額 合 計	2,224
当 期 末 残 高	20,256
少 数 株 主 持 分	
前 期 末 残 高	137,474
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	8,826
当 期 変 動 額 合 計	8,826
当 期 末 残 高	128,648
純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	12,750,976
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	230,400
当 期 純 利 益	1,214,125
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	6,602
当 期 変 動 額 合 計	977,123
当 期 末 残 高	13,728,099

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

株式会社インフォコム東日本、株式会社インフォコム西日本、Infocom America Inc.、インフォベック株式会社、SYSCOM (USA) Inc.、ログイット株式会社、株式会社イー・ビー・エスであります。

前連結会計年度において連結子会社であったホワイトパジャマ・ジャパン株式会社については、当連結会計年度に清算したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社ドゥマン

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社数 1社

(持分法非適用非連結子会社)

Vietnam Image Partner System Co.,Ltd

持分法を適用しない理由

当期純損益及び利益剰余金等（持分に見合う額）に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 持分法適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

Infocom America Inc. 12月31日

SYSCOM (USA) Inc. 12月31日

各社の決算日の計算書類に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品 主として先入先出法

仕掛品 個別法

##### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～39年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3～5年）に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注済案件のうち、当連結会計年度末で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また国内連結子会社においては、簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度より5年間の定額法で処理することとしております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法で処理しております。

役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

尚、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

(会計方針の変更)

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建投資、外貨建仕入債務及び予定取引
通貨オプション	同上

ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却の方法及び期間

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

7. その他連結計算書類作成のための基本とする重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度において独立掲記しておりました未収入金(前連結会計年度583,529千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、その他(当連結会計年度60,335千円)に含めて表示しております。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. たな卸資産の内訳
 

商品	193,607千円
仕掛品	571,337千円
貯蔵品	2,216千円
2. 現金及び預金に含まれる定期預金3,000千円は取引保証金として質権設定されております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,185,224千円
4. 従業員の銀行借入金に対する保証 9,741千円
5. 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。  
 損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品12,306千円であります。

## 【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	144,000			144,000

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	230,400	1,600	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	288,000	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月21日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については内部資金による調達を実施しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式及び投資事業有限責任組合への出資であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っており、投資事業有限責任組合への出資については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分法相当額を純額で取り込んでおります。

なお、デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行っておりません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	5,650,991	5,650,991	
(2) 受取手形及び売掛金	6,471,130	6,471,130	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	14,013	14,013	
(4) 買掛金	(1,845,469)	(1,845,469)	
(5) デリバティブ取引			

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

当連結会計年度末時点において、デリバティブ取引に係る残高はありません。

(注2) 投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額57,994千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**【1株当たり情報に関する注記】**

1. 1株当たり純資産額	94,440円64銭
2. 1株当たり当期純利益	8,431円43銭

**【重要な後発事象】**

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年4月27日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 ⑩

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、インフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インフォコム株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



### 監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年4月27日

インフォコム株式会社	監査役会
常勤社外監査役 木原茂	①
常勤監査役 三浦進	①
社外監査役 佐野喜八郎	①

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
[流動資産]	12,714,100	[流動負債]	6,203,615
現金及び預金	5,283,514	買掛金	1,844,681
受取手形	30,302	リース負債	116,241
売掛金	5,852,358	未払金	804,857
仕掛品	11,686	未払費用	162,633
前払掛金	601,900	未払法人税等	786,171
前払費用	180,103	未払消費税等	186,623
繰延税金資産	87,500	前受り金	1,017,643
関係会社預け入金	535,329	預り金	63,390
未収短期貸付金	3,001	関係会社預り金	616,238
関係会社短期貸付金	82,532	賞与引当金	591,134
その他貸倒引当金	38,026	受注損失引当金	14,000
	9,037	[固定負債]	609,724
[固定資産]	7,573,324	リース債務	379,095
有形固定資産	3,773,147	退職給付引当金	127,111
構築物	2,294,219	役員退職慰労引当金	103,517
構築物及び備品	58,932		
工具・器具及び備品	561,314	負債合計	6,813,339
土地	413,868		
リース資産	444,813	純資産の部	
無形固定資産	1,136,185	[株主資本]	13,473,764
ソフトウェア	1,058,716	資本金	1,590,000
電話加入権	44,770	資本剰余金	1,442,000
施設用資産	12,388	資本準備金	1,442,000
その他資産	20,309	利益剰余金	10,441,764
投資有価証券	2,663,991	利益準備金	100,000
関係会社株式	72,007	その他利益剰余金	10,341,764
関係会社員権	1,385,971	プログラム等準備金	9,865
関係会社長期貸付金	9,320	固定資産圧縮積立金	350,734
破産更生債権等	1,417,000	別途積立金	800,000
長期前払費用	12,320	繰越利益剰余金	9,181,165
差入保証金	2,789	[評価・換算差額等]	320
繰延税金資産	838,199	その他有価証券評価差額金	320
貸倒引当金	1,311		
	1,074,928	純資産合計	13,474,085
資産合計	20,287,425	負債及び純資産合計	20,287,425

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		28,910,419
売上原価		17,973,498
売上総利益		10,936,920
販売費及び一般管理費		8,644,420
営業利益		2,292,499
営業外収益		
受取利息	33,980	
受取配当金	38,005	
業務支援料	84,699	
保険解約返戻金	19,028	
為替差益	1,723	
パートナシップ利益	693	
雑収入	8,097	186,228
営業外費用		
支払利息	12,137	12,137
経常利益		2,466,590
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,737	
補償金収入	45,271	50,009
特別損失		
固定資産除却損	15,143	
貸倒引当金繰入額	82,144	
貸倒損失	114,326	
訴訟和解金	100,000	311,615
税引前当期純利益		2,204,985
法人税、住民税及び事業税	895,784	
法人税等調整額	35,671	931,456
当期純利益		1,273,529

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	1,590,000
前当	
当期	
当	
資	-
資	1,590,000
前当	
当期	
当	
資	1,442,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	1,442,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	1,442,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	1,442,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	100,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	100,000
資	-
前当	
当期	
当	
資	37,610
資	27,745
前当	
当期	
当	
資	27,745
資	9,865
前当	
当期	
当	
資	363,302
資	363,302
前当	
当期	
当	
資	363,302
資	-
前当	
当期	
当	
資	-



(単位：千円)

科 目	金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	36
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	357
当 期 変 動 額 合 計	357
当 期 末 残 高	320
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
前 期 末 残 高	36
当 期 変 動 額	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	357
当 期 変 動 額 合 計	357
当 期 末 残 高	320
純 資 産 合 計	
前 期 末 残 高	12,430,598
当 期 変 動 額	
剰 余 金 の 配 当	230,400
当 期 純 利 益	1,273,529
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )	357
当 期 変 動 額 合 計	1,043,486
当 期 末 残 高	13,474,085

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブ取引の評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 先入先出法

仕 掛 品 個別法

貯 蔵 品 最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は建物4～39年、構築物9～20年、工具・器具及び備品は3～10年であります。

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3～5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれか多い金額をもって償却する方法を採用しております。



## リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用して  
おります。

尚、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基  
準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリ  
ース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処  
理によっております。

## 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、決算日の直物為替相場により円  
貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6. 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実  
績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可  
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込  
額のうち当期の負担額を計上しております。

### 受注損失引当金

受注済案件のうち、当事業年度末で将来の損失が確実に見込まれ、  
かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて  
は、将来の損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債  
務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の  
差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとし  
ております。過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期  
間以内の一定の年数(5年)による定額法で処理しております。

### 役員退職慰労引当金

役員ならびに執行役員に対する退職慰労金に充てるため、内規に基  
づく期末要支給額を計上しております。

## 7. ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

### (会計方針の変更)

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。尚、進捗度の見積りについては、原価比例法を用いております。

これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

尚、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。

### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建投資

### (3)ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債務及び投資額の範囲内でヘッジを行っております。

### (4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 関係会社に対する債権及び債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	408,905千円
短期金銭債務	435,506千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,031,536千円
3. 保証債務

関係会社の買掛金に対する保証	4,591千円
従業員の銀行借入金に対する保証	9,741千円
4. 損失が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。  
損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品11,306千円であります。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引高

売上高	2,736,783千円
売上原価	3,829,430千円
販売費及び一般管理費	321,270千円
営業取引以外の取引高	156,316千円
2. 貸倒引当金繰入額  
関係会社長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額です。
3. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 14,000千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

賞与引当金	240,591千円
前受金	115,611千円
未払事業税等	64,963千円
未払費用	39,643千円
たな卸資産評価損	34,708千円
その他	39,811千円
計	535,329千円

繰延税金資産(固定)

貸倒引当金	432,866千円
関係会社株式評価損	260,560千円
減価償却費	118,269千円
役員退職慰労引当金	42,131千円
退職給付引当金	51,734千円
その他	41,570千円
小計	947,133千円
評価性引当額	698,107千円
合計	249,025千円

繰延税金負債(固定)

固定資産圧縮積立金	240,723千円
プログラム等準備金	6,770千円
その他	219千円
計	247,713千円

繰延税金資産(固定)の純額

1,311千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	帝人(株)	大阪市中央区	70,816,445	持株会社	(被所有)(直接) 55.1	当社製品の販売・役務の提供等 社員の兼任	システム開発の受託等	2,617,380	売掛金	325,750

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	インフォテック(株)	東京都渋谷区	95,000	完全 Web-ERP の開発・販売	(所有)(直接) 80.2	ソフトウェアの購入、資金援助 社員の兼任	資金の回収 資金の貸付 利息の受取	129,183 121,000 27,669	短期貸付金 長期貸付金	38,026 1,417,000
子会社	(株)イオ東本	東京都台東区	20,000	情報処理サービス、携帯向け SI 開発	(所有)(直接) 100.0	ソフトウェアの開発委託、業務受託 社員の兼任	管理部門業務の受託	22,308	未収入金	15,918
子会社	(株)イオ西本	大阪市中央区	80,000	ソフトウェアの開発	(所有)(直接) 100.0	ソフトウェアの開発委託、業務受託、余資の運用 社員の兼任	管理部門業務の受託 余資の運用 利息の支払 コンピュータ・プログラムの外注等	21,158 255,041 1,041 2,019,883	未収入金 関係会社預り金 買掛金	7,293 470,989 234,675

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格その他の取引条件は、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引同様に決定しております。
3. インフォベック社に対する貸付金については、市場金利等を勘案して貸付金利を決定しており、返済条件は、期間3年としております。なお、担保は受け入れておりません。
4. インフォコム西日本社からの預り金については、市場金利等を勘案して預り金利を決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	93,570円4銭
1株当たり当期純利益	8,843円95銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4月27日

インフォコム株式会社

代表取締役社長 吉野 隆 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 更織 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、インフォコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社グループは、株主価値を高める上で安定的な利益還元を重要な経営課題と考えております。

資金需要のバランスを考慮の上、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当を行う方針です。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金2,000円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、288,000,000円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月21日



## 第2号議案 取締役5名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）が任期満了となります。つきましては取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	よしの たかし 吉野 隆 (昭和27年1月4日生)	平成13年6月 当社取締役 平成15年6月 CMO 兼 CTO 平成16年4月 ナレッジマネジメント本部長 平成17年4月 CSO 兼 経営企画部長 平成18年4月 代表取締役社長(現職) CEO(現職)	56株
2	やまもと かず ひろ 山本 員裕 (昭和27年9月27日生)	平成12年4月 帝人(株)経営システム改革推進室長 平成13年7月 帝人(株)医薬医療事業管理部長 平成15年10月 帝人(株)医薬医療事業企画管理室長 兼 帝人ファーマ(株)企画管理部長 平成20年4月 当社執行役員 CFO(現職) 平成20年6月 取締役(現職)	41株
3	こばやし あきら 小林 晃 (昭和27年7月30日生)	平成14年4月 当社ライフサイエンス本部長 平成15年6月 取締役 平成17年4月 CHO 兼 CRO 平成18年6月 上席執行役員 平成20年4月 ソリューション事業統轄本部長(現職) 平成20年6月 取締役(現職)	50株
4	たけはらのり ひろ 竹原 教博 (昭和32年9月24日生)	平成15年10月 当社モバイル・インターネット本部副本部長 平成19年4月 ネットビジネス事業本部長(現職) 平成20年6月 執行役員 平成21年6月 取締役(現職)	62株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5 ( )	にし かわ おさむ 西川 修 (昭和25年4月14日生)	<p>平成11年6月 帝人(株)医薬医療事業本部学術部長</p> <p>平成16年4月 帝人ファーマ(株)取締役 兼 医薬開発技術部門長</p> <p>平成16年6月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株)取締役 兼 医薬開発技術部門長</p> <p>平成18年4月 帝人(株)帝人グループ執行役員 帝人ファーマ(株)取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長</p> <p>平成18年6月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株)取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長</p> <p>平成19年4月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 帝人ファーマ(株)代表取締役専務取締役 兼 医薬事業本部長 兼 医薬開発技術部門長</p> <p>平成20年4月 帝人(株)帝人グループ常務執行役員 医薬医療事業グループ長(現職) 兼 帝人ファーマ(株)代表取締役社長(現職) 兼 医薬事業本部長</p> <p>平成20年6月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員(現職) 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株)代表取締役社長 兼 医薬事業本部長</p> <p>平成22年4月 帝人(株)帝人グループ専務執行役員 CIO(現職) 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株)代表取締役社長</p>	-

- (注) 1. 西川 修氏は、帝人(株)の帝人グループ専務執行役員CIO 兼 医薬医療事業グループ長 兼 帝人ファーマ(株)代表取締役社長であり、帝人(株)及び帝人ファーマ(株)と当社の間には、商品の売買等の取引関係があります。その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 候補者番号に( )を付した候補者は、新任候補者です。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役三浦 進氏が辞任します。

つきましては監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

監査役候補者堀 克明氏は、監査役三浦 進氏の後任として選任する事となりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任した監査役の任期が満了する平成24年6月に開催する定時株主総会終結の時までとなります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
ほり かつ あき 堀 克明 (昭和27年3月9日生)	平成19年4月 当社データセンター事業本部副本部長 兼 DCサービス部長 平成19年9月 エンタープライズ事業本部長 平成20年1月 エンタープライズ事業本部長 兼 SGシステム部長 平成20年4月 データセンター事業本部長 平成20年6月 執行役員(現職) 平成22年4月 CEO付(現職)	43株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。  
2. 堀 克明氏は新任候補者です。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、会計監査人であります有限責任監査法人トーマツは任期満了となります。

つきましては会計監査人の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

会計監査人候補者は次のとおりであります。

名 称	あずさ監査法人		
事務所所在地	東京都新宿区津久戸町1 - 2		
沿 革	昭和44年7月	監査法人朝日会計社設立	
	昭和60年7月	新和監査法人と合併し、監査法人朝日新和会計社設立	
	平成5年10月	井上斎藤英和監査法人と合併し、朝日監査法人発足	
	平成16年1月	朝日監査法人と合併し、あずさ監査法人発足	
概 要	人 員	代表社員・社員	540名
		公認会計士・会計士補	1,791名
		他	3,029名
		計	5,360名
	被監査会社数	4,903社	
	資本金	4,035百万円	

#### 第5号議案 退任取締役及び退任監査役に対する退職慰労金贈呈の件

本定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任する森田 順二氏、及び辞任により監査役を退任する三浦 進氏に対し、在任中の労に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において退職慰労金を贈呈する事とし、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、退任取締役については取締役会に、退任監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
森 田 順 二	平成21年6月 当社取締役(現職)
三 浦 進	平成20年6月 当社監査役(現職)

以 上

# 定時株主総会会場 ご案内図

会場 〒150-0001 東京都渋谷区神宮前2 - 34 - 17  
住友不動産原宿ビル1F「ベルサール原宿」  
電話 03 - 3346 - 1396

## 最寄り駅

- ・ JR山手線 原宿駅 竹下口 徒歩8分
- ・ 東京メトロ千代田線 明治神宮前駅 5番出口 徒歩9分
- ・ 東京メトロ副都心線 北参道駅 2番出口 徒歩5分

